

文部科学省における第5期科学技術基本計画の進捗状況の把握・分析の 基本方針について

平成30年3月23日
科学技術・学術審議会

第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定。以下「第5期基本計画」という。）の策定を受けて、科学技術・学術審議会においては、各分科会等の連携の下、第5期基本計画を強力に推進していくことを確認した（平成28年4月26日科学技術・学術審議会総会）。それを踏まえ、総合政策特別委員会においては、各分科会等と連携して、第5期基本計画を見える化した「俯瞰マップ」を作成するとともに指標を設定し、全体俯瞰の観点から、文部科学省における第5期基本計画の進捗状況の把握・分析を行うこととされた（平成29年12月6日総合政策特別委員会）。

平成30年度は第5期基本計画の計画期間（平成28年～32年）の中間年にあたることから、以下の方針に基づき、第5期基本計画の進捗状況の把握・分析を行った上で、科学技術・学術審議会においては、現行基本計画期間の後半に向けた政策及び施策の方向性について検討することとする。

1. 対象範囲

- 第5期基本計画のうち、総合政策特別委員会としてフォローアップを実施することが重要であると考えられる第4章～6章を対象とする。
- 進捗状況の把握・分析及び今後の取組の方向性について検討する際には、総合政策特別委員会において作成した、「俯瞰マップ」のうち、第5期基本計画の第4章～6章に関連する俯瞰マップ7～16を対象として、検討を行う。

※俯瞰マップと関係する分科会等については別紙1を参照。

2. 方法

(1) 各分科会等における進捗状況の把握・分析及び今後の取組の方向性の検討
俯瞰マップ7～16に基づき、各分科会等は以下の事項について検討を行う。

① 進捗状況の把握

▶各分科会等において、俯瞰マップについて主な指標（2，3個）を参考にしつつ、政策や施策の実施状況等、それぞれの目的の実現に向けた進捗状況を把握する。

② 進捗状況の分析

- ▶実施した政策や施策の効果や、①で把握した進捗状況について、必要に応じて外部要因（人口減少や経済状況、規制、制度改革など、目的の達成への影響が考えられる科学技術政策以外の要素）等も考慮した上で、分析を行う。
- ▶分析にあたっては、俯瞰マップに記載されていない過去の政策や施策、過去からの長期的な推移等についても、必要に応じて確認するとともに、第5期基本計画における8つの目標値（別紙2）のうち関連する目標の達成状況についても十分考慮する。
- ▶上記の分析の過程で、必要があれば俯瞰マップの修正についても検討を行う。

③ 今後の取組の方向性の検討

▶上記の進捗状況の把握・分析を踏まえて、各分科会等は基本計画期間の後半に向けた政策及び施策の方向性について検討し、各分科会等は、総合政策特別委員会担当課の協力を得つつ、別添様式を取りまとめ、総合政策特別委員会へ報告する。

(2) 総合政策特別委員会における検討

▶各分科会等からの報告を踏まえて、文部科学省全体を俯瞰した観点から、基本計画期間後半に向けた政策及び施策の方向性について検討を行い、平成30年夏頃を目途に中間とりまとめを行う。

3. 当面のスケジュール

平成 30 年 2 月 28 日 総合政策特別委員会

- ・基本計画に基づく各俯瞰マップの指標について報告（実施済み）
- ・基本計画の進捗状況の把握・分析の基本方針について審議（実施済み）

平成 30 年 3 月 23 日 科学技術・学術審議会総会

- ・基本計画の進捗状況の把握・分析の基本方針について審議・決定（今回）

平成 30 年 3 月～6 月

- ・各分科会等において、本基本方針に基づく進捗状況の把握・分析、今後の取組の方向性について検討

平成 30 年 6 月～8 月頃

- ・総合政策特別委員会において、各分科会等からの報告を踏まえ、文部科学省全体を俯瞰した観点から、進捗状況の把握・分析、今後の取組の方向性の検討を行い、中間取りまとめ

(別紙 1)

1. 対象範囲（第5期基本計画の4章～6章（俯瞰マップ7～16））の主な関係分科会等

- ・俯瞰マップ7 人材の育成確保・活躍促進 【第4章（1）①】
→人材委員会、国際戦略委員会、産業連携・地域支援部会、技術士分科会

- ・俯瞰マップ8 人材の多様化・流動化 【第4章（1）②】
→人材委員会、産業連携・地域支援部会、国際戦略委員会

- ・俯瞰マップ9 学術研究・基礎研究推進 【第4章（2）①】
→学術分科会、基礎基盤研究部会

- ・俯瞰マップ10 研究基盤の強化 【第4章（2）②③】
→基礎基盤研究部会、学術分科会

- ・俯瞰マップ11 資金改革 【第4章（3）、第7章（5）】
→総合政策特別委員会

- ・俯瞰マップ12 オープンイノベーションの推進【第5章（1）】
→産業連携・地域支援部会

- ・俯瞰マップ13 技術シーズの事業化 【第5章（2）（3）（4）】
→産業連携・地域支援部会

- ・俯瞰マップ14 地方創生 【第5章（5）】
→産業連携・地域支援部会

- ・俯瞰マップ15 国際関係強化【第5章（6）、第7章（3）】
→国際戦略委員会

- ・俯瞰マップ16 社会との関係深化【第6章】
→総合政策特別委員会

※上記の関係分科会等については、今後の検討に応じて追加・変更があり得る。

(別紙 2)

第 5 期科学技術基本計画における 8 つの目標値

項目	目標値 (2020 年(度))	基準年(度)の値	最新値
40 歳未満の大学本務教員 の数	47,797 人 (基準年度比 1 割増加)	43,763 人(2013 年度)	43,452 人(2016 年度)
女性研究者の新規採用割合 (自然科学系全体、理学 系、工学系、農学系、医 学・歯学・薬学合わせて)	自然科学 30% 理学 20% 工学 15% 農学 30% 医学・歯学・薬学 30%	—	28.1% 15.2% 11.6% 20.3% 34.2% (保健系その他も 含む)(2014 年度)
総論文数に占める被引用回 数トップ 10%論文数の割合	10%	—	8.5% (2013-2015 3 年移動平均)
企業、大学、公的研究機関 のセクター間の研究者の移 動数、大学から企業や公的 研究機関	12,180 人(基準年度比 2 割増加) 1264 人(大学から:基準 年度比 2 倍)	10,150 人(2013 年度) 632 人(2013 年度)	10,389 人 741 人 (2016 年度)
大学及び国立研究開発法人 における企業からの共同研 究の受入金額	678 億円(基準年度比 5 割増加)	452 億円(2013 年度)	567 億円(2015 年度)
研究開発型ベンチャー企業 の新規上場(株式公開 (IPO)等)数	58 件(基準年度比 2 倍)	29 件(2014 年)	28 件(2017 年度)
内国人の特許出願件数に占 める中小企業の割合	15%	—	15%(2016 年)
大学の特許権実施許諾件数	14,784 件(基準年度比 5 割増加)	9,856 件(2013 年度)	13,832 件(2016 年度)